

平成 30 年 度

大阪市中央卸売市場事業会計決算書

報告第14号

平成30年度大阪市中央卸売市場事業会計決算報告について

平成30年度大阪市中央卸売市場事業会計決算書

- | | |
|-----------------|----------------|
| 1. 事業報告書 | 7. 収益費用明細書 |
| 2. 損益計算書 | 8. 固定資産明細書 |
| 3. 剰余金計算書 | 9. 企業債明細書 |
| 4. 欠損金処理計算書 | 10. 決算報告書 |
| 5. 貸借対照表 | 11. 会計書類に関する注記 |
| 6. キャッシュ・フロー計算書 | |

上記について別冊のとおり

大阪市監査委員	貴納順二
同	松井淑子
同	田辺信広
同	杉田忠裕

の意見を付けて報告する。

令和元年9月18日

大阪市長 松井一郎

目 次

1. 事 業 報 告 書	1頁
2. 損 益 計 算 書	7頁
3. 剰 余 金 計 算 書	8頁
4. 欠 損 金 処 理 計 算 書	10頁
5. 貸 借 対 照 表	11頁
6. キャッシュ・フロー計算書	13頁
7. 収 益 費 用 明 細 書	14頁
8. 固 定 資 産 明 細 書	18頁
9. 企 業 債 明 細 書	22頁
10. 決 算 報 告 書	26頁
11. 会 計 書 類 に 関 す る 注 記	30頁

平成30年度大阪市中央卸売市場事業報告書

1. 概 況

(1) 総括事項

本市の中央卸売市場事業は、近年の流通環境の変化等に対応し、生鮮食料品の円滑な供給と価格の安定を通じて市民の消費生活の向上に寄与するべく努めてまいりました。

平成30年度は、本場の製氷設備設置工事や東部市場の加工食料品売場棟4階・5階床塗装工事等を実施しました。

本年度の経営収支につきましては、雑収益の減少などにより、収益は一般会計からの補助金6億3,872万6,000円を含めて71億8,617万9,602円となりました。費用は、支払利息の減少などにより71億8,839万7,828円となり、差引221万8,226円の損失となっております。これに、前年度からの繰越欠損金353億1,026万3,162円を合わせますと、当年度末の未処理欠損金は353億1,248万1,388円となりました。

依然として、多額の累積欠損金を計上しているなど厳しい収支状況であることから、今後とも、民間活力を最大限活用しながら、より一層の事業経営の効率化を図るとともに、本場、東部市場の整備充実を図り、市場の円滑な運営に努める所存であります。

(2) 議会議決事項

(平成30年3月27日)

1. 平成30年度大阪市中央卸売市場事業会計予算

平成30年9月12日

1. 平成29年度決算に基づく大阪市各会計資金不足比率の報告について

平成30年10月16日

1. 平成29年度大阪市中央卸売市場事業会計決算報告について

平成31年3月13日

1. 平成31年度大阪市中央卸売市場事業会計予算

2. 大阪市中央卸売市場業務条例の一部を改正する条例

(3) 職員に関する事項

1. 平成31年3月末日における職員の在籍人員は77名で、すべて損益勘定所属人員であります。

(4) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

1. 使用料の適正化を図るため平成26年4月1日に大阪市中央卸売市場業務条例の一部を改正し、これに基づき、平成30年4月1日から使用料を次のとおり改定しました。

ア. 卸売業者市場使用料	売場使用料	東部市場	1平方メートルにつき	1月	332円
イ. 仲卸業者市場使用料	売場使用料	東部市場	1平方メートルにつき	1月	1,948円
ウ. 関連事業者営業所使用料		東部市場	1平方メートルにつき	1月	2,661円
エ. 事務所使用料		東部市場	1平方メートルにつき	1月	2,363円
オ. 福利厚生施設（食堂の用に供するものに限る。）使用料		東部市場	1平方メートルにつき	1月	628円
カ. 荷さばき所使用料		東部市場			
		荷さばき所A			
			1平方メートルにつき	1月	795円
		荷さばき所B			
			1平方メートルにつき	1月	397円
キ. 加工施設使用料		東部市場	1平方メートルにつき	1月	1,306円
ク. 倉庫使用料		東部市場	1平方メートルにつき	1月	1,223円
ケ. 冷蔵庫使用料		東部市場	1平方メートルにつき	1月	2,311円
コ. 駐車場使用料		東部市場			
		屋根のあるもの			
			1平方メートルにつき	1月	926円
		屋根のないもの			
			1平方メートルにつき	1月	665円
サ. 空地使用料		東部市場	1平方メートルにつき	1月	285円
シ. 冷暖房設備使用料		東部市場	1平方メートルにつき	1月	166円
ス. 低温化設備使用料		低温化設備C		1月	1,750,629円

2. 工 事

(1) 建設改良工事

種 別	数 量	決 算 額	備 考
本 場 施 設 整 備 事 業		円 732,250,000	
建 物 等 改 良 工 事	一 式	91,015,176	大規模低温貯蔵庫外壁改修工事等
電 気 設 備 等 改 良 工 事	一 式	641,234,824	製氷設備設置工事等
東 部 市 場 施 設 整 備 事 業		87,000,000	
建 物 等 改 良 工 事	一 式	63,393,360	加工食料品売場棟4階・5階床塗装工事等
電 気 設 備 等 改 良 工 事	一 式	23,606,640	監視カメラ設備改修工事
そ の 他		8,685,036	
機 械 器 具 そ の 他	一 式	8,685,036	
計		827,935,036	

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を含む。

(2) 主な保存工事

種 別	数 量	決 算 額	備 考
本 場 電 力 量 計 取 替 工 事	一 式	円 13,294,800	
本 場 量 水 器 取 替 工 事	一 式	12,134,880	
そ の 他 工 事			
本 場 ご み 貯 留 排 出 装 置 補 修 工 事	一 式	4,104,000	
東 部 市 場 仲 卸 売 場 棟 等 エレベーター設備補修工事	一 式	12,420,000	
東 部 市 場 各 所 改 修 工 事	一 式	12,213,720	
東 部 市 場 配 送 加 工 施 設 屋 根 破 損 部 撤 去 緊 急 工 事	一 式	4,320,000	

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を含む。

3. 業 務

(1) 業 務 量

区 分	本 年 度	前 年 度	差 引		備 考
			増 △ 減	比 率	
	千円	千円	千円	%	
取 扱 高	324,250,075 (1,271,569)	332,034,146 (1,262,487)	△ 7,784,071 (9,082)	△ 2.3 (0.7)	営業日数
本 場	238,923,452 (936,955)	245,554,663 (933,668)	△ 6,631,211 (3,287)	△ 2.7 (0.4)	本年度255日 前年度263日
青 果 物	139,114,424 (545,547)	141,624,272 (538,495)	△ 2,509,848 (7,052)	△ 1.8 (1.3)	
水 産 物	94,736,190 (371,515)	98,591,157 (374,871)	△ 3,854,967 (△ 3,356)	△ 3.9 (△ 0.9)	
つ け 物	195,840 (768)	216,969 (825)	△ 21,129 (△ 57)	△ 9.7 (△ 6.9)	
乾 物	2,697,140 (10,577)	2,847,741 (10,828)	△ 150,601 (△ 251)	△ 5.3 (△ 2.3)	
魚肉入加工品 及び冷凍食品	2,179,858 (8,548)	2,274,524 (8,649)	△ 94,666 (△ 101)	△ 4.2 (△ 1.2)	
東 部 市 場	85,326,623 (334,614)	86,479,483 (328,819)	△ 1,152,860 (5,795)	△ 1.3 (1.8)	
青 果 物	40,633,949 (159,349)	40,986,428 (155,842)	△ 352,479 (3,507)	△ 0.9 (2.3)	
水 産 物	42,459,286 (166,507)	42,920,665 (163,196)	△ 461,379 (3,311)	△ 1.1 (2.0)	
つ け 物	615,969 (2,415)	801,973 (3,049)	△ 186,004 (△ 634)	△ 23.2 (△ 20.8)	
魚肉入加工品 及び冷凍食品	1,617,419 (6,343)	1,770,417 (6,732)	△ 152,998 (△ 389)	△ 8.6 (△ 5.8)	
	人	人	人		
開 設 区 域 人 口	5,927,085 (推計人口)	5,922,026 (推計人口)	5,059	0.1	年度末現在

(注) () 内は、1日平均を示す。

(2) 事業収入に関する事項

区 分	本 年 度		前 年 度		差 引 増 △ 減	
	円	%	円	%	円	
営 業 収 益	5,727,800,988	79.7	5,810,554,833	78.7	△	82,753,845
売上高割使用料	805,073,039	11.2	824,106,686	11.2	△	19,033,647
施設使用料	3,848,729,074	53.6	3,877,647,341	52.5	△	28,918,267
雑 収 益	1,073,998,875	14.9	1,108,800,806	15.0	△	34,801,931
営 業 外 収 益	1,458,378,614	20.3	1,576,365,865	21.3	△	117,987,251
受取利息及び配当金	60,826	0.0	39,555	0.0		21,271
一般会計補助金	638,726,000	8.9	712,145,000	9.6	△	73,419,000
長期前受金戻入	802,381,230	11.2	836,057,439	11.3	△	33,676,209
引当金戻入	0	0.0	218,360	0.0	△	218,360
雑 収 益	13,424,558	0.2	27,905,511	0.4	△	14,480,953
国庫補助金	1,807,000	0.0	0	0.0		1,807,000
府補助金	1,979,000	0.0	0	0.0		1,979,000
計	7,186,179,602	100	7,386,920,698	100	△	200,741,096

(3) 事業費に関する事項

区 分	本 年 度		前 年 度		差 引 増 △ 減	
	円	%	円	%	円	
営 業 費 用	6,459,164,147	89.9	6,531,512,177	88.8	△	72,348,030
人 件 費	723,160,302	10.1	722,120,464	9.8		1,039,838
経 費	5,736,003,845	79.8	5,809,391,713	79.0	△	73,387,868
営 業 外 費 用	729,233,681	10.1	821,592,370	11.2	△	92,358,689
計	7,188,397,828	100	7,353,104,547	100	△	164,706,719

4. 会 計

(1) 企業債及び一時借入金の概況

1. 企 業 債

種 類	前年度末残高	当年度発行額	当年度償還額	当年度末残高
建設改良等の財源に充てるための企業債	円 59,202,282,078	円 (3,362,000,000) 5,539,000,000	円 (5,920,556,966) 8,097,556,966	円 56,643,725,112
証券発行債	29,588,000,000	(3,362,000,000) 5,539,000,000	(1,688,000,000) 2,337,000,000	32,790,000,000
財務省借入金	13,378,454,357	0	1,880,256,732	11,498,197,625
地方公共団体金融機構借入金	10,401,827,721	0	1,244,300,234	9,157,527,487
その他借入金	5,834,000,000	0	(1,108,000,000) 2,636,000,000	3,198,000,000

(注) 当年度発行額及び当年度償還額の上段()書きは、企業債の借替額を含まない。

2. 一時借入金

なし

(一時借入金限度額 18,000,000,000円)

5. そ の 他

(1) 一般会計補助金の使途について

業者の指導監督経費等一般会計負担分638,726,000円については、企業債利息等の課税仕入れ以外に459,827,712円(特定収入以外)、委託料等の課税仕入れに178,898,288円(特定収入)、それぞれ充当しました。

平成30年度大阪市中央卸売市場事業損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

1. 営業収益		円		
(1) 売上高割使用料	805,073,039			
(2) 施設使用料	3,848,729,074		円	
(3) 雑収益	1,073,998,875		5,727,800,988	
			<hr/>	
2. 営業費用				
(1) 市場管理費	3,114,034,540			
(2) 減価償却費	3,272,177,961			
(3) 資産減耗費	72,951,646		6,459,164,147	
			<hr/>	
営業損失				円
				731,363,159
3. 営業外収益				
(1) 受取利息及び配当金	60,826			
(2) 一般会計補助金	638,726,000			
(3) 長期前受金戻入	802,381,230			
(4) 雑収益	13,424,558			
(5) 国庫補助金	1,807,000			
(6) 府補助金	1,979,000		1,458,378,614	
			<hr/>	
4. 営業外費用				
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	728,339,508			
(2) 繰延勘定償却	731,000			
(3) 雑支出	163,173		729,233,681	729,144,933
			<hr/>	<hr/>
経常損失				2,218,226
当年度純損失				2,218,226
前年度繰越欠損金				35,310,263,162
その他未処分利益 剰余金変動額				0
当年度未処理欠損金				<hr/>
				35,312,481,388
				<hr/> <hr/>

平成30年度大阪府中央卸

(平成30年4月1日から)

	資本金	剰	
		資本剰	
		再積	評価 価金 国庫補助金
前年度末残高	41,217,525,652 円	1,256,990,341 円	9,181,964 円
前年度処分額	0	0	0
処分後残高	41,217,525,652	1,256,990,341	9,181,964
当年度変動額	2,050,195,000	0	0
出資金の受入	2,050,195,000	0	0
当年度純損失	0	0	0
当年度末残高	43,267,720,652	1,256,990,341	9,181,964

売市場事業剰余金計算書

平成31年3月31日まで)

余 金		金			資 本 合 計	
資 本 剰 余 金 計	未 欠	処 損	理 金	利 合	益 剰 余 金 計	
1,266,172,305	△	35,310,263,162	△	35,310,263,162	△	7,173,434,795
0		0		0		0
1,266,172,305	△	(繰越欠損金) 35,310,263,162	△	35,310,263,162	△	7,173,434,795
0	△	2,218,226	△	2,218,226	△	2,047,976,774
0		0		0		2,050,195,000
0	△	2,218,226	△	2,218,226	△	2,218,226
1,266,172,305	△	(当年度未処理欠損金) 35,312,481,388	△	35,312,481,388	△	9,221,411,569

平成30年度大阪市中央卸売市場事業欠損金処理計算書

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 欠 処 理 金
当 年 度 末 残 高	円 43,267,720,652	円 1,266,172,305	円 △ 35,312,481,388
議会の議決による処分額	0	0	0
処 分 後 残 高	43,267,720,652	1,266,172,305	(繰越欠損金) △ 35,312,481,388

平成30年度大阪市中央卸売市場事業貸借対照表

(平成31年3月31日)

		資	産	の	部			
1.	固 定 資 産							
(1)	有 形 固 定 資 産					円		
	イ 土 地			円	17,209,321,306			
	ロ 建 物	95,167,452,058						
	減価償却累計額	<u>△ 47,343,026,098</u>			47,824,425,960			
	ハ 建物付帯設備	35,008,182,174						
	減価償却累計額	<u>△ 31,122,984,179</u>			3,885,197,995			
	ニ 構 築 物	6,716,884,744						
	減価償却累計額	<u>△ 4,770,561,075</u>			1,946,323,669			
	ホ 機械及び装置	12,314,387,115						
	減価償却累計額	<u>△ 9,565,905,684</u>			2,748,481,431			
	ヘ 車両運搬具	30,917,062						
	減価償却累計額	<u>△ 29,371,208</u>			1,545,854			
	ト 工具、器具及び備品	1,523,153,186						
	減価償却累計額	<u>△ 1,431,529,610</u>			91,623,576			
	チ リース資産	36,840,000						
	減価償却累計額	<u>△ 10,164,300</u>			26,675,700			
	リ 建設仮勘定				191,365,763		円	
	有形固定資産合計					73,924,961,254		
(2)	無 形 固 定 資 産							
	イ 電話加入権				65,596,400			
	ロ 上下水道利用権				11,324,350			
	ハ 施設利用権				65,979,469			
	ニ ソフトウェア				673,700			
	無形固定資産合計					143,573,919		
(3)	投資その他の資産							
	イ 破産更生債権等				15,590,693			
	貸倒引当金			<u>△</u>	14,890,693			
	投資その他の資産合計					700,000	円	
	固 定 資 産 合 計					74,069,235,173		
2.	流 動 資 産							
(1)	現 金 ・ 預 金					12,657,797		
(2)	未 収 金				187,583,299			
	貸倒引当金			<u>△</u>	1,968,255	185,615,044		
(3)	保管有価証券					162,000,000		
(4)	貯 蔵 品					2,689,592		
(5)	短期貸付金					7,800,000,000		
	流 動 資 産 合 計					8,162,962,433		
3.	繰 延 勘 定							
(1)	企業債発行差金					3,988,350		
	繰 延 勘 定 合 計					3,988,350		
	資 産 合 計					<u>82,236,185,956</u>		

		負 債 の 部		
4. 固 定 負 債				円
(1) 企 業 債		53,163,882,187		
(2) リ ー ス 債 務		19,307,700		
(3) 引 当 金		581,220,860		
固 定 負 債 合 計				円 53,764,410,747
5. 流 動 負 債				
(1) 企 業 債		3,479,842,925		
(2) リ ー ス 債 務		7,368,000		
(3) 未 払 金		980,826,687		
(4) 引 当 金		40,106,807		
(5) 預 り 金		598,612,163		
流 動 負 債 合 計				5,106,756,582
6. 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金		39,556,096,637		
(2) 収 益 化 累 計 額		△ 25,412,489,579		
繰 延 収 益 合 計				14,143,607,058
負 債 合 計				73,014,774,387
		資 本 の 部		
7. 資 本 金				43,267,720,652
8. 剰 余 金 (欠 損 金)				
(1) 資 本 剰 余 金			円	
イ 再 評 価 積 立 金		1,256,990,341		
ロ 国 庫 補 助 金		9,181,964		
資 本 剰 余 金 合 計				1,266,172,305
(2) 欠 損 金				
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		35,312,481,388		
欠 損 金 合 計				35,312,481,388
剰 余 金 合 計				△ 34,046,309,083
資 本 合 計				9,221,411,569
負 債 資 本 合 計				82,236,185,956

平成30年度大阪市中央卸売市場事業キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		円
	当年度純損失 (△)	△	2, 218, 226
	減価償却費		3, 272, 177, 961
	繰延勘定償却		731, 000
	有形固定資産除却費		29, 811, 181
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)		37, 634, 120
	賞与引当金の増減額 (△は減少)		1, 646, 513
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)		243, 919
	長期前受金戻入額	△	802, 381, 230
	受取利息及び受取配当金	△	60, 826
	支払利息		704, 965, 629
	破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△	53, 262
	未収金の増減額 (△は増加)		3, 304, 430
	貯蔵品の増減額 (△は増加)		689, 382
	未払金の増減額 (△は減少)	△	10, 932, 246
	預り金の増減額 (△は減少)		320, 066
	小計		3, 235, 878, 411
	利息及び配当金の受取額		60, 826
	利息の支払額	△	704, 965, 629
	業務活動によるキャッシュ・フロー		2, 530, 973, 608
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△	913, 315, 749
	無形固定資産の取得による支出	△	673, 700
	補助金等による収入		1, 250, 000
	短期貸付金の増減額 (△は増加)	△	1, 150, 000, 000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△	2, 062, 739, 449
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		3, 362, 000, 000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	5, 920, 556, 966
	他会計からの出資による収入		2, 050, 195, 000
	リース債務の返済による支出	△	7, 368, 000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△	515, 729, 966
	資金増加額 (又は減少額)	△	47, 495, 807
	資金期首残高		60, 153, 604
	資金期末残高		12, 657, 797

収 益 費 用 明 細 書

収 益

款	項	目	節	金 額	備 考
1 市場事業収益				7,186,179,602 ^円	
	1 営業収益			5,727,800,988	
		1 売上高割使用料		805,073,039	
			青果物売上高割 使 用 料	449,370,752	
			水産物売上高割 使 用 料	348,684,404	
			その他売上高割 使 用 料	7,017,883	
		2 施設使用料		3,848,729,074	
			売場使用料	884,462,499	
			事務所及び 営業所使用料	1,526,792,932	
			その他使用料	1,437,473,643	
		3 雑 収 益		1,073,998,875	
			電気維持料	804,887,455	
			上下水道維持料	268,898,072	
			その他雑収益	213,348	
	2 営業外収益			1,458,378,614	
		1 受取利息及び 配 当 金		60,826	
			預 金 利 息	393	
			貸 付 金 利 息	60,433	
		2 一般会計補助金		638,726,000	
			一般会計補助金	638,726,000	
		3 長期前受金戻入		802,381,230	
			長期前受金戻入	802,381,230	
		4 雑 収 益		13,424,558	
			その他雑収益	13,424,558	
		5 国庫補助金		1,807,000	
			国庫補助金	1,807,000	
		6 府補助金		1,979,000	
			府補助金	1,979,000	
	収 益 合 計			7,186,179,602	

費用

款	項	目	節	金額	備考
1	市場事業費用			7,188,397,828 ^円	
	1	営業費用		6,459,164,147	
		1	市場管理費	3,114,034,540	
			報酬	11,693,750	
			給料	305,489,952	
			手当	223,333,632	
			共済費	116,595,791	
			退職給付費	37,634,120	
			賃金	1,886,084	
			報償費	2,074,133	
			旅費	2,136,830	
			備用品費	12,502,704	
			燃料費	111,568	
			食糧費	2,712	
			印刷製本費	199,788	
			光熱水費	932,117,756	
			修繕費	118,119,265	
			役務費	20,241,805	
			委託料	1,050,593,396	
			使用料及び賃借料	49,251,318	
			原材料費	3,316,499	
			負担金、補助金及び交付金	184,369,254	
			公課費	57,400	
			賞与引当金繰入額	40,106,807	
			貸倒引当金繰入額	2,199,976	
		2	減価償却費	3,272,177,961	
			有形固定資産減価償却費	3,260,916,404	
			無形固定資産減価償却費	11,261,557	
		3	資産減耗費	72,951,646	
			固定資産除却費	72,951,646	

款	項	目	節	金額	備考
	2 営業外費用			729,233,681 円	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費		728,339,508	
			企業債利息	704,965,629	
			企業債手数料 及び取扱費	23,373,879	
		2 繰延勘定償却		731,000	
			企業債発行 差金償却	731,000	
		3 雑支出		163,173	
			その他雑支出	163,173	
費	用	合	計	7,188,397,828	

固 定 資 産

(1) 有形固定資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減 価 償 却 累	
					当年度増加額	当年度減少額
土 地	円 17,209,321,306	円 0	円 0	円 17,209,321,306	円 -	円 -
事務所用地	4,521,556,740	0	0	4,521,556,740	-	-
施設用地	12,682,227,451	0	0	12,682,227,451	-	-
その他用地	5,537,115	0	0	5,537,115	-	-
建 物	95,067,039,314	108,742,366	8,329,622	95,167,452,058	2,249,440,084	7,800,876
事務所建物	12,511,866,697	0	0	12,511,866,697	225,213,599	0
施設用建物	82,549,437,563	108,742,366	8,329,622	82,649,850,307	2,024,226,485	7,800,876
その他建物	5,735,054	0	0	5,735,054	0	0
建物付帯設備	35,105,359,013	37,400,359	134,577,198	35,008,182,174	609,643,552	127,848,334
構 築 物	6,725,559,022	17,769,600	26,443,878	6,716,884,744	87,143,795	25,121,683
舗 装	1,722,873,407	17,769,600	26,443,878	1,714,199,129	15,816,589	25,121,683
その他構築物	5,002,685,615	0	0	5,002,685,615	71,327,206	0
機 械 及 び 装 置	12,145,307,929	593,223,333	424,144,147	12,314,387,115	305,404,157	402,936,931
電 気 設 備	6,737,695,955	9,750,000	81,580,584	6,665,865,371	162,296,802	77,501,550
機 械 設 備	5,407,611,974	583,473,333	342,563,563	5,648,521,744	143,107,355	325,435,381
車 両 運 搬 具	30,917,062	0	0	30,917,062	0	0
工具、器具及び備品	1,508,438,377	15,198,009	483,200	1,523,153,186	1,916,816	459,040
リ ー ス 資 産	36,840,000	0	0	36,840,000	7,368,000	0
建 設 仮 勘 定	205,134,615	758,564,815	772,333,667	191,365,763	-	-
合 計	168,033,916,638	1,530,898,482	1,366,311,712	168,198,503,408	3,260,916,404	564,166,864

明 細 書

計 額	年 度 末	備		考	
累 計	償却未済高				
円 —	円 17,209,321,306				
—	4,521,556,740				
—	12,682,227,451				
—	5,537,115				
47,343,026,098	47,824,425,960	増 加 額	108,742,366	減 少 額	8,329,622
5,586,111,375	6,925,755,322	建設仮勘定から振替	108,742,366	除 却	8,329,622
41,751,466,423	40,898,383,884				
5,448,300	286,754				
31,122,984,179	3,885,197,995	増 加 額	37,400,359	減 少 額	134,577,198
		建設仮勘定から振替	37,400,359	除 却	134,577,198
4,770,561,075	1,946,323,669	増 加 額	17,769,600	減 少 額	26,443,878
1,543,689,412	170,509,717	建設仮勘定から振替	17,769,600	除 却	26,443,878
3,226,871,663	1,775,813,952				
9,565,905,684	2,748,481,431	増 加 額	593,223,333	減 少 額	424,144,147
5,482,830,580	1,183,034,791	建設仮勘定から振替	593,223,333	除 却	424,144,147
4,083,075,104	1,565,446,640				
29,371,208	1,545,854				
1,431,529,610	91,623,576	増 加 額	15,198,009	減 少 額	483,200
		建設仮勘定から振替	15,198,009	除 却	483,200
10,164,300	26,675,700				
—	191,365,763	増 加 額	758,564,815	減 少 額	772,333,667
		建設改良	758,564,815	建物へ振替	108,742,366
				建物付帯設備へ振替	37,400,359
				構築物へ振替	17,769,600
				機械及び装置へ振替	593,223,333
				工具器具及び備品へ振替	15,198,009
94,273,542,154	73,924,961,254				

(2) 無形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
電話加入権	円 65,596,400	円 0	円 0
上下水道利用権	16,587,774	0	0
施設利用権	71,977,602	0	0
ソフトウェア	0	673,700	0
建設仮勘定	0	673,700	673,700
合計	154,161,776	1,347,400	673,700

(3) 投資その他の資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
破産更生債権等	円 15,537,431	円 1,443,387	円 1,390,125
貸倒引当金	△ 15,046,005	△ 1,197,526	△ 1,352,838
合計	491,426	245,861	37,287

当年度減価償却高	年度末現在高	備	考
円 0	円 65,596,400		
5,263,424	11,324,350		
5,998,133	65,979,469		
0	673,700	円 増加額 673,700 建設仮勘定から振替 673,700	
—	0	円 増加額 673,700 建設改良 673,700	円 減少額 673,700 ソフトウェアへ振替 673,700
11,261,557	143,573,919		

年度末現在高	備	考
円 15,590,693	円 増加額 1,443,387 未収金から振替 1,443,387	円 減少額 1,390,125 未収金へ振替 37,287 不納欠損処分 1,352,838
△ 14,890,693	増加額 △ 1,197,526 引当金の計上 △ 1,197,526	減少額 △ 1,352,838 引当金の取崩 △ 1,352,838
700,000		

企 業 債 明 細 書

1. 建設改良等の財源に充てるための企業債

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	発 行 価 額	利 率	償 還 期	備 考
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計					
(1) 証 券 発 行 債	平成年月日	円	円	円	円	円	%	令和年度	
第 2 回 20 年 公 募 公 債	20. 3. 4	1,504,000,000	0	0	1,504,000,000	99.92	2.23	9	(資本費平準化債)
第 64 回 共 同 発 行 市 場 公 募 地 方 債	20. 7. 25	2,320,000,000	2,320,000,000	2,320,000,000	0	99.95	1.78	平成 30	償還高のうち 640,000,000円は 30年度第4回公募 公債に借替
平成20年度 第 9 回 公 募 公 債	21. 2. 20	17,000,000	17,000,000	17,000,000	0	〃	1.67	〃	償還高のうち 9,000,000円は 第190回共同発行 市場公募地方債 に借替
第 73 回 共 同 発 行 市 場 公 募 地 方 債	21. 4. 24	580,000,000	0	0	580,000,000	〃	1.59	令和 元	
第 11 回 20 年 公 募 公 債	22. 3. 26	1,568,000,000	0	0	1,568,000,000	99.90	2.25	11	
〃 〃	〃	1,518,000,000	0	0	1,518,000,000	〃	〃	〃	(資本費平準化債)
第 93 回 共 同 発 行 市 場 公 募 地 方 債	22. 12. 24	290,000,000	0	0	290,000,000	99.95	1.25	2	
平成23年度 第 8 回 公 募 公 債	23. 11. 17	160,000,000	0	0	160,000,000	100.00	1.015	3	
第 108 回 共 同 発 行 市 場 公 募 地 方 債	24. 3. 23	352,000,000	0	0	352,000,000	〃	1.01	〃	
〃 〃	〃	2,302,000,000	0	0	2,302,000,000	〃	〃	〃	(資本費平準化債)
第 115 回 〃 〃	24. 10. 25	320,000,000	0	0	320,000,000	99.94	0.8	4	
第 120 回 〃 〃	25. 3. 25	2,338,000,000	0	0	2,338,000,000	99.97	0.68	〃	(資本費平準化債)
第 127 回 〃 〃	25. 10. 25	320,000,000	0	0	320,000,000	99.91	〃	5	
第 132 回 〃 〃	26. 3. 25	2,645,000,000	0	0	2,645,000,000	〃	0.66	〃	(資本費平準化債)
第 136 回 〃 〃	26. 7. 25	319,000,000	0	0	319,000,000	100.00	0.611	6	
第 144 回 〃 〃	27. 3. 25	2,346,000,000	0	0	2,346,000,000	〃	0.47	〃	(資本費平準化債)
第 148 回 〃 〃	27. 7. 24	638,000,000	0	0	638,000,000	〃	0.553	7	
第 156 回 〃 〃	28. 3. 25	18,000,000	0	0	18,000,000	〃	0.1	〃	
〃 〃	〃	3,533,000,000	0	0	3,533,000,000	〃	〃	〃	(資本費平準化債)
第 165 回 〃 〃	28. 12. 22	639,000,000	0	0	639,000,000	〃	0.145	8	
〃 〃	〃	2,951,000,000	0	0	2,951,000,000	〃	〃	〃	(資本費平準化債)
第 168 回 〃 〃	29. 3. 24	140,000,000	0	0	140,000,000	〃	0.21	〃	
第 169 回 〃 〃	29. 4. 25	320,000,000	0	0	320,000,000	〃	0.205	9	
第 180 回 〃 〃	30. 3. 23	24,000,000	0	0	24,000,000	〃	0.19	〃	
〃 〃	〃	633,000,000	0	0	633,000,000	〃	〃	〃	
〃 〃	〃	1,793,000,000	0	0	1,793,000,000	〃	〃	〃	(資本費平準化債)
平成30年度 第 4 回 公 募 公 債	30. 9. 20	640,000,000	0	0	640,000,000	〃	0.254	10	第64回共同発行市場 公募地方債の借替債
第 189 回 共 同 発 行 市 場 公 募 地 方 債	30. 12. 25	2,544,000,000	0	0	2,544,000,000	〃	0.21	〃	30年度新規債 (資本費平準化債)
第 190 回 〃 〃	31. 1. 25	17,000,000	0	0	17,000,000	〃	0.16	〃	20年度第4回銀行等 引受債の借替債
〃 〃	〃	1,511,000,000	0	0	1,511,000,000	〃	〃	〃	20年度第4回銀行等 引受債の借替債 (資本費平準化債)
〃 〃	〃	9,000,000	0	0	9,000,000	〃	〃	〃	20年度第9回公募 公債の借替債

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	発 行 価 額	利 率	償 還 終 期	備 考
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計					
第192回 共同発行市場 公 募 地 方 債	平成年月日 31. 3. 25	円 818,000,000	円 0	円 0	円 818,000,000	円 100.00	% 0.156	令和年度 10	30年度新規債
(2)財務省借入金		34,096,000,000	1,880,256,732	22,597,802,375	11,498,197,625				
第1620回財務省 財政融資資金借入金	6. 3. 23	241,000,000	16,627,064	241,000,000	0		3.65	平成 30	
第1668回 "	7. 3. 27	2,293,000,000	163,649,170	2,121,652,681	171,347,319		4.65	令和 元	
第1706回 "	8. 3. 14	387,000,000	24,068,740	336,545,854	50,454,146		3.15	2	
第1734回 "	"	4,149,000,000	258,039,282	3,608,084,604	540,915,396		"	"	
第1822回 "	10. 3. 25	3,938,000,000	219,279,900	3,013,602,302	924,397,698		2.1	4	
第1835回 "	"	339,000,000	18,876,558	259,423,865	79,576,135		"	"	
第1868回 "	11. 1. 29	7,557,000,000	418,196,122	5,557,641,759	1,999,358,241		2.2	5	
第1926回 "	12. 3. 27	604,000,000	32,166,284	396,960,811	207,039,189		2.0	6	
第1927回 "	"	51,000,000	2,716,027	33,518,213	17,481,787		"	"	
第1939回 "	"	264,000,000	17,072,879	210,694,646	53,305,354		"	3	
第1982回 "	13. 3. 26	1,223,000,000	63,367,562	749,990,500	473,009,500		1.6	7	
第2032回 "	14. 3. 25	1,490,000,000	76,316,569	818,519,988	671,480,012		2.1	8	
第2055回 "	"	3,781,000,000	193,659,697	2,077,063,134	1,703,936,866		"	"	
第2100回 "	16. 3. 25	4,904,000,000	241,720,418	2,232,893,134	2,671,106,866		1.8	10	
第2133回 "	17. 3. 25	900,000,000	43,390,308	361,108,254	538,891,746		2.0	11	
第2159回 "	18. 3. 27	724,000,000	34,217,324	255,586,435	468,413,565		"	12	
第2182回 "	19. 3. 26	415,000,000	19,227,057	126,889,753	288,110,247		"	13	
第2196回 "	"	271,000,000	12,555,500	82,860,538	188,139,462		"	"	
第2217回 "	20. 3. 25	115,000,000	5,249,672	30,059,254	84,940,746		1.9	14	
第2237回 "	21. 3. 25	155,000,000	6,985,265	33,707,588	121,292,412		1.8	15	
第2262回 "	22. 3. 25	295,000,000	12,875,334	49,999,062	245,000,938		2.0	16	
(3)地方公共団体 金融機構借入金		21,115,000,000	1,244,300,234	11,957,472,513	9,157,527,487				
平成10年度第3回 地方公共団体 金融機構借入金	11. 1. 26	1,759,000,000	64,756,089	1,759,000,000	0		1.4	平成 30	
" "第9回	11. 3. 30	2,654,000,000	203,962,626	2,654,000,000	0		2.1	"	
" "第10回	"	14,000,000	1,075,915	14,000,000	0		"	"	
平成11年度第4回	12. 3. 30	654,000,000	48,948,442	604,067,695	49,932,305		2.0	令和 元	
平成12年度第4回	13. 3. 29	535,000,000	38,713,338	455,579,269	79,420,731		1.7	2	
" "第12回	"	616,000,000	44,574,610	524,554,822	91,445,178		"	"	
平成13年度第4回	14. 3. 28	1,258,000,000	90,155,337	977,075,409	280,924,591		1.9	3	
" "第13回	"	1,633,000,000	117,029,940	1,268,333,979	364,666,021		"	"	
" "第14回	"	186,000,000	13,329,803	144,464,249	41,535,751		"	"	
平成14年度第28回	15. 3. 28	2,590,000,000	177,995,300	1,859,081,924	730,918,076		1.05	4	

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	発 行 価 額	利 率	償 還 終 期	備 考
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計					
平成14年度第29回 地方公共団体 金融機構借入金	平成年月日 15. 3. 28	円 195,000,000	円 13,401,190	円 139,969,488	円 55,030,512	円	% 1.05	令和年度 4	
平成15年度第29回	16. 3. 30	306,000,000	21,010,837	195,773,291	110,226,709		1.6	5	
” ” 第30回	”	99,000,000	6,797,624	63,338,418	35,661,582		”	”	
平成16年度第12回	17. 3. 30	109,000,000	7,375,929	61,857,833	47,142,167		1.8	6	
” ” 第31回	”	47,000,000	3,180,446	26,672,644	20,327,356		”	”	
” ” 第32回	”	110,000,000	7,443,598	62,425,337	47,574,663		”	”	
平成17年度第12回	18. 3. 30	263,000,000	17,480,896	131,456,336	131,543,664		”	7	
平成18年度第9回	19. 3. 29	243,000,000	15,822,247	104,419,568	138,580,432		2.0	8	
” ” 第24回	”	176,000,000	11,459,735	75,628,988	100,371,012		”	”	
平成19年度第15回	20. 3. 28	144,000,000	9,223,643	52,877,964	91,122,036		1.85	9	
平成20年度第5回	21. 3. 30	11,000,000	832,301	4,812,247	6,187,753		1.5	7	
” ” 第18回	”	155,000,000	9,795,443	47,360,353	107,639,647		1.7	10	
平成22年度第12回	23. 3. 30	2,291,000,000	99,611,994	293,560,110	1,997,439,890		1.8	17	
平成23年度第7回	24. 3. 29	77,000,000	3,348,109	6,643,284	70,356,716		1.6	18	
” ” 第11回	”	4,990,000,000	216,974,842	430,519,305	4,559,480,695		”	”	
(4)その他借入金		5,834,000,000	2,636,000,000	2,636,000,000	3,198,000,000				
平成20年度第4回 銀行等引受債	21. 2. 25	30,000,000	30,000,000	30,000,000	0		0.57636	平成 30	償還高のうち 17,000,000円は 第190回共同発行 市場公募地方債 に借替
” ” ”	”	2,606,000,000	2,606,000,000	2,606,000,000	0		”	”	
平成22年度第3回	23. 2. 17	56,000,000	0	0	56,000,000		0.53636	令和 2	償還高のうち 1,511,000,000円は 第190回共同発行 市場公募地方債 に借替 (資本費平準化債)
” ” ”	”	2,092,000,000	0	0	2,092,000,000		”	”	
平成23年度第3回	24. 3. 16	165,000,000	0	0	165,000,000		0.52636	3	
平成24年度第9回	25. 3. 15	309,000,000	0	0	309,000,000		0.42636	4	
平成25年度第6回	26. 3. 27	449,000,000	0	0	449,000,000		”	5	
平成26年度第1回	27. 3. 25	127,000,000	0	0	127,000,000		0.37636	6	
計		96,172,000,000	8,097,556,966	39,528,274,888	56,643,725,112				

平成30年度大阪市中心

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予算		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 市場事業収益	円 7,973,978,000	円 0	円 0
第1項 営業収益	6,469,351,000	0	0
第2項 営業外収益	1,504,627,000	0	0

支出

区分	予算				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額
第1款 市場事業費用	円 8,598,043,000	円 0	円 0	円 0	円 0
第1項 営業費用	7,669,674,000	0	0	△ 7,037,836	0
第2項 営業外費用	927,369,000	0	0	7,037,836	0
第3項 予備費	1,000,000	0	0	0	0

(注) 営業外費用には、消費税及び地方消費税納付額を含む。

卸売市場事業決算報告書

額		決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
合計				
円		円	円	
7,973,978,000		7,645,185,266	△ 328,792,734	
6,469,351,000		6,186,022,172	△ 283,328,828	うち仮受消費税 及び地方消費税 458,221,184 円
1,504,627,000		1,459,163,094	△ 45,463,906	うち仮受消費税 及び地方消費税 888,194 円

小計	額		決算額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不用額	備考
	地方公営企業法第 26条第2項の規定 による繰越額	合計				
円	円	円	円	円	円	
8,598,043,000	0	8,598,043,000	7,586,074,971	0	1,011,968,029	
7,662,636,164	0	7,662,636,164	6,651,668,135	0	1,010,968,029	うち仮払消費税 及び地方消費税 192,503,988 円
934,406,836	0	934,406,836	934,406,836	0	0	うち仮払消費税 及び地方消費税 1,738,580 円
1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
	当初予算額	補正予算額	小 計	
第1款 資本的収入	円 5,671,195,000	円 0	円 5,671,195,000	円 0
第1項 企業債	3,621,000,000	0	3,621,000,000	0
第2項 出資金	2,050,195,000	0	2,050,195,000	0
第3項 雑収入	0	0	0	0

支 出

区 分	予 算			地方公営企業法第26条の規定による繰越額
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	
第1款 資本的支出	円 6,978,997,000	円 0	円 0	円 6,978,997,000
第1項 建設改良費	1,058,439,000	0	0	1,058,439,000
第2項 企業債償還金	5,920,558,000	0	0	5,920,558,000

- (注) 1. 資本的収入額 5,413,445,000円が資本的支出額 6,748,492,002円に対し不足する額 1,335,047,002円は、
2. 資本的収入額及び資本的支出額には、企業債の借替額 2,177,000,000円を含まない。

継続費通次繰越額に係る財源充当額	額		決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	合計				
円 0	円 5,671,195,000	円 5,413,445,000	円 △ 257,750,000		
0	3,621,000,000	3,362,000,000	△ 259,000,000		
0	2,050,195,000	2,050,195,000	0		
0	0	1,250,000	1,250,000		

継続費通次繰越額	額		翌年度繰越額			不用額	備考
	合計	決算額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通次 繰越額	合計		
円 0	円 6,978,997,000	円 6,748,492,002	円 0	円 0	円 0	円 230,504,998	
0	1,058,439,000	827,935,036	0	0	0	230,503,964	うち仮払消費税 及び地方消費税 61,328,521円
0	5,920,558,000	5,920,556,966	0	0	0	1,034	

消費税及び地方消費税資本的収支調整額 61,328,521円及び損益勘定留保資金 1,273,718,481円で補てんした。

会計書類に関する注記

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品
先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産(リース資産を除く)

減価償却の方法
定額法

主な耐用年数

建物	17～50年
建物付帯設備	6～18年
構築物	7～60年
機械及び装置	6～22年
車両運搬具	5年
工具、器具及び備品	5～15年

2. 無形固定資産

減価償却の方法
定額法

主な耐用年数

上下水道利用権	15～20年
施設利用権	20年
ソフトウェア	5年

3. リース資産

減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上方法

1. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、総務省通知で示されている繰出しの基準に基づく、一般会計が負担すると見込まれる額 268,001,269円を除いて算出している。

2. 賞与引当金

職員の期末及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

なお、総務省通知で示されている繰出しの基準に基づく、一般会計が負担すると見込まれる額 18,493,273円を除いて算出している。

3. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、不納欠損処理をしていない債権のうち、5年経過した債権を回収不能見込額とみなして算出している。

(4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

1. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 貸借対照表

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、総務省通知で示されている繰出しの基準に基づくと、一般会計が負担すると見込まれる額は、14,783,362,556円である。

3. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

中央卸売市場事業会計は、本場及び東部市場を運営しており、各施設で運営方針等を決定していることから、本場及び東部市場の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
本場	青果物、水産物、つけ物、乾物の流通に関する業務
東部市場	青果物、水産物、つけ物の流通に関する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：円)

	本場	東部市場	合計
営業収益	4,249,396,016	1,478,404,972	5,727,800,988
営業費用	4,551,328,906	1,907,835,241	6,459,164,147
営業損益	△ 301,932,890	△ 429,430,269	△ 731,363,159
経常損益	267,436,054	△ 269,654,280	△ 2,218,226
セグメント資産	61,398,365,207	20,837,820,749	82,236,185,956
セグメント負債	60,395,677,612	12,619,096,775	73,014,774,387
その他の項目			
他会計繰入金	2,564,258,000	124,663,000	2,688,921,000
減価償却費	2,425,496,294	846,681,667	3,272,177,961
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	678,682,959	80,555,556	759,238,515

4. リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理によっている。

リース料総額が3百万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	3,457,966 円
1年超	6,133,133 円
計	9,591,099 円

5. その他

(1) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

短期リース債務	7,368,000 円
長期リース債務	19,307,700 円
計	26,675,700 円